

1-2 修士課程・博士課程の教育内容・方法等

- A 群・大学院研究科の教育課程と各大学院研究科の理念・目的並びに学校教育法第65条、大学院設置基準第3条第1項、同第4条第1項との関連
- B 群・「広い視野に立って清深な学識を受け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養う」という修士課程の目的への適合性
- B 群・「専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養う」という博士課程の目的への適合性
- A 群・学部基礎を置く大学院研究科における教育内容と、当該学部の学士課程における教育内容の適切性及び両者の関係
- A 群・修士課程における教育内容と、博士（後期）課程における教育内容の適切性及び両者の関係
- A 群・博士課程（一貫性）の教育課程における教育内容の適切性
- A 群・課程制博士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスの適切性
- B 群・国内外の大学等と単位互換を行っている大学院研究科にあっては、実施している単位互換方法の適切性

本研究科は、基礎学部を持たない独立大学院であり、「専門職大学院設置基準」に基づく修士課程と「大学院設置基準」に基づく博士課程を持っている。

「学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与する」、「大学院のうち、学術の理論及び応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とするものは、専門職大学院とする」（「学校教育法」第65条）という理念に沿って、この両者を2つの基準の上に持つユニークなビジネススクールである点に特色がある。

修士課程に関しては、前述のとおり、**MBAプログラム**、**EMBAプログラム**を持つ専門職学位課程がこれに該当する。MBAプログラムではフルタイム及びフレックスタイムの2つを提供する。いずれもコースワークによっている。標準修業年限は2年であるが、入学時に3年を前提とした修業スケジュールを持つことも認めている。この課程は、専門職大学院設置基準によるものであり、別項の「カリキュラム全体において、ケース・スタディ等の授業科目が占める割合」「高度専門職業人としての活動を倫理面から支えることを目的とした授業科目の開設状況」等の点検・評価項目において記述する。

博士課程は、「専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うこと」（「大学院設置基準」第4条1項）に沿って、2004年度において、国際マネジメント研究科のミッションの観点から、また博士課程の充実を図る意味から、従来の**学術理論研究志向の研究指導によるPh.D.プログラム**に加えて、**実務研究志向の研究指導によるDBAプログラム**を開設した。博士課程の一専攻においてPh. D.

プログラムとDBAプログラムを持つのは、わが国の大学院で最初のケースと考えられる。この2つのプログラムは、国際マネジメント研究科の理念と目的に沿って編成されている。2001年4月に開設された博士後期課程は完成年度の2004年3月に2名の課程博士を育成し、2005年3月にも2名の課程博士を育成している。また、2006年4月より、博士課程は5年一貫制に改組され、国際マネジメント・サイエンス専攻となるなど、たえずいっそうの充実を図っている。

博士課程のカリキュラムは、標準修業年限を5年、修了要件単位数を48単位以上とし、Ph.D.プログラムにおいては博士（国際経営学）、DBAプログラムにおいては博士（経営管理）の学位修得をゴールとして編成されている。Ph.D.プログラムは、学術理論研究志向のプログラムであり、研究者養成を意図している。一方、DBAプログラムはおもに実務経験の豊富な社会人学生を対象に、多様な実務研究志向の研究成果を求めている。産業社会の実務経験に基づいての実務研究志向の研究指導プログラムは、当該分野における博士課程プログラムの拡充に大きな貢献となっている。

博士課程では、所定の48単位の取得及び国際会議での研究発表等の要件が求められる。また、一外国語認定合格という要件を課しており、これに対しては、

- a) 国際学会での外国語での発表
- b) 外国学術雑誌への発表（査読論文）
- c) TOEIC860点以上
- d) 外国語認定試験の合格

のいずれかを満たすことを求めている。

2006年4月より国際マネジメント研究科国際マネジメントサイエンス専攻を設置し、5年一貫制博士課程となった。従前の博士後期課程の3年間とは異なり、学士課程を卒業した者または卒業見込みの者を出願資格条件とし、取得単位48単位及び、上記a) からd) の各項のいずれかを修了要件とすること、また、研究演習を第1年次秋、第2年次春・秋の3学期に設置し、その上に研究指導を3年間置き、学位授与審査にあたっては、複数教員からなる研究指導委員会により行う、などコースワークの明確化とクリアな指導体制の充実をはかっている。

本研究科は、各専門領域部門の代表者から構成される計画委員会で絶えずカリキュラムの検討を行い、体系的なカリキュラムとして、社会状況に応じた教育内容と方法を講じることができるよう配慮している。また、カリキュラムの管理運営は、毎週定期的に開催される「計画委員会」で学生履修状況、履修者数、教授会の意見、授業科目担当者全員より構成される**教員会議の意見及び「学生による授業評価」**等により行っている。教員会議ではカリキュラムの編成方針、カリキュラムの学生履修状況、学生の授業満足度分析及び要望分析についての説明がなされ、「**ファカルティ・ディベロップメント**」の**オリエンテーション**を行っている。さらに、本研究科は、本研究科のミッションを遂行していくために、また、学生の要望にも応えていくために、カリキュラムの改正を毎年検討課題にあげている。計画委員会ではカリキュラム改正の基本方針を確定し、「ファイナンス」と「アカウンティング」の専門領域科目群の整理統合、専門英語講義科目の増大及びクラスサイズの適正化を推進していくカリキュラムの検討を開始した。これらにより、「理想とする形態と現状との相違」及び「その実現に向けた改善方法等」について具体的な取組を継続して行っている。

A群・社会人、外国人留学生に対する教育課程編成、教育研究指導への配慮

本研究科は、社会人学生及び外国人留学生を広く受け入れている。受験志願者ならびに入学者の多数は社会人であり、社会人再教育ニーズの高揚ならびに余暇時間の増大等に伴う社会人教育の養成による生涯学習機関としての要請に応えている。

国際マネジメント専攻の学生定員に対する外国人留学生数についてのデータを次に示す。2003年度から2006年度の留学生平均は、約10%となっている（定員比）。

外国人留学生数（各年度5月1日現在）

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
収容定員	170	200	200	200
留学生在籍学生数	6	19	31	29

外国人留学生はそれぞれの文化経験を背景にもつものであるため、本研究科の理念と指導方針の理解を容易にさせる配慮をし、教務主任による必要に応じた面談を実施している。

また、外国人留学生に対しては、独立大学院である性質上、一定の基礎的な日本語会話能力を入学段階で求めているが、状況に応じ入学後の日本語に対する配慮体制がある。また、その上に立って、英語テキストの指定など専門分野を学修する上での配慮がなされている。

A群・カリキュラム全体において、ケース・スタディ、ディベート、フィールドワーク等の授業科目が占める割合

A群・高度専門職業人としての活動を倫理面から支えることを目的とした授業科目の開設状況

A群・高度専門職業人養成機関に相応しい教育内容・方法の水準を維持させる学内的方途の適切性

A群・高度専門職業人養成機関に相応しい修了認定

本研究科の専門職学位プログラムでは、MBAプログラムとEMBAプログラムとを提供している。課程修了者には経営管理修士（専門職）が授与される。最初にMBAプログラムについて、次にEMBAプログラムについて記述する。

<MBAプログラム>

MBAプログラムは、昼間授業を主体としたフルタイムMBAと夜間及び土曜授業を主体としたフレックスタイムMBAとを提供している。各プログラムは、共通のミッション・ステートメントのもとに「高い倫理観と国際的視野を身につけた企業家精神に富む人材育成」をめざした教育目標を設定している。そして、学生は国際競争場裡での活躍を期待されていることから、本研究科は学生のGlabilityの能力開発をしていく教育目標をも設定している。MBAプログラムでは、標準修業年限以上の在学、所定の60単位以上の修得、TOEIC730点以上の取得を修了要件としている。

本研究科では、学生に対して教室への「出席」ではなく、授業への「参加」を求めている。そのため、学生はクラス・ディスカッションやケース・プレゼンテーション、プロジェクトに積極的な姿勢

で取り組んでいる。「コースワーク」を中心としたカリキュラム編成ではあるが、学生は自由に専門以外の科目も履修できるため、他専攻の学生とも意見交換でき、**多様性に富んだ授業形態**になっている。とくに、国際交流プロジェクトの推進により、学生はミッション・ステートメントの実現に一步步近づいている。学生はGlobal Action Learning科目の履修により本研究科のミッションを果たしていく責務となっている。

○フルタイムMBAプログラムは、学生の職業経験年数が少ないことから、下記の目標を設定している。

- (1) 国際マネジメントに関する基礎理論及び基礎概念の習得
- (2) 企業の主要な経営機能の基本についての理解
- (3) 国際マネジメントの問題発見能力及び問題解決能力の開発に求められる定量的及び定性的経営分析手法の習得
- (4) 経営倫理とグローバルな視野の獲得

○フレックスタイムMBAプログラムは、学生の職業実務経験が豊富であることから、下記の目標を設定している。

- (1) 企業の主要な経営機能の応用についての理解
- (2) 経営倫理とグローバルな視野の獲得
- (3) 国際マネジメントに求められる統合的な経営機能の応用

次に、カリキュラムの体系化について記述する。本研究科は、2003年4月、専門職大学院設置基準に従って**コースワークによる教育課程修了とするカリキュラムの体系化**を行った。カリキュラムは、5群からなる体系とした。

100番科目群	国際マネジメントの専門基礎必修科目群
200番科目群	国際マネジメントの専門基礎選択科目群
300番科目群	国際マネジメントの専門選択科目群 5専門分野「マネジメント」、「ファイナンス」、「マーケティング」、「アカウンティング」そして「オペレーションズと情報システム」の専門科目
400番科目群	国際マネジメントの関連科目群 (法律関連科目群、会計関連科目群)
500番科目群	Global Action Learning 科目群

100番科目群は、専門基礎必修科目群である。200番科目群は専門基礎選択科目群である。300番科目群は国際マネジメントの専門選択科目群として、5専門分野の中からいずれかを選択する。「マネジメント」、「ファイナンス」、「マーケティング」、「アカウンティング」そして「オペレーションズと情報システム」の5つである。学生は、第2年次初頭においてこれら5つの中から1分野を選択し、所定の選択専門分野の単位を履修していかなばならない。

400番科目群は国際マネジメントの関連科目群であり、他研究科との連携によって設置された科目をおいている。法律関連科目群及び会計関連科目群がその中に含まれる。500番科目群は、Global Action Learning科目群である。マネジメントゲーム、FAST、インターネットビジネスプロジェクト、ファンダメンタルマネジメントシミュレーションの中から選択し、それぞれ10単位が与えられる。また、提携校との集中合同授業である東京セミナー、上海研修などがある。Mcquarie大学との連携により英語での講義も通年用意されている。規定に従って、各群からとらなければならない単位数が決定され、修了要件単位として学生に示めされている。これらの科目の中では、近年重要度が増している高度専門職業人としての倫理面に対する科目として、「企業倫理とコンプライアンス」「経営倫理と宗教」「コーポレートガバナンス」を常設している。また、各科目には、例えば、「グローバルマネジメント」では6つの

異なるケースが教材として利用されるなど、ケーススタディ、ディベート、フィールドワークが随所に盛り込まれている。

<EMBAプログラム>

次に、EMBAプログラムであるが、本研究科は、EMBAプログラムを2001年4月より開講した。EMBAプログラムは国際企業等組織に勤続15年以上の部長クラスを対象に、**将来の取締役育成のプログラム**である。学生は国際マネジメント研究科が指定した企業の人事部長の推薦によるもので行われている。2006年度においては、9名が推薦された。

授業は各セッション6講義科目と「エクゼクティブ・セミナー」から構成され、週末の金曜日と土曜日を利用して各科目12回の短期集中授業が行われている。EMBAプログラムは1年プログラムで、第1セッションを6月、第2セッションを9月に、そして第3セッションを翌年1月の3回に分けて行っている。各セッションには「エクゼクティブ・セミナーⅠ、Ⅱ、Ⅲ」を配置し、現役のトップ・マネジメントによるリーダーシップ論の討議が行われる。そして、最後は学生のプロジェクト課題に対する「プレゼンテーション」と1週間の「上海研修」が予定され、総計60単位プログラムとなっている。課程修了者には経営管理修士（専門職）の学位が授与される。

本研究科EMBAプログラムは、明日のわが国の産業社会をリードしていくトップ・マネジメントの養成のために、**企業経営の責任を担うジェネラル・マネジャーを対象とした教育プログラム**であり、明日のトップ・マネジメントの育成に必要な問題発見能力及び問題解決能力の向上をめざして、標準修業年限を1年としている。EMBAプログラムは、組織で蓄積してきた経験知を異なる組織文化の経験知との切磋琢磨を通じて企業家精神を涵養し、**国際競争をリードしうるマネジメント能力に優れた経営幹部を育成するプログラム**である。

EMBAプログラムは5つのセッションから構成されている。

第1セッション：Executive Foundation

企業家精神の涵養と高度で知的な素養あるトップ・マネジメントの育成のための基礎教育

第2セッション：Functional Management

トップ・マネジメントに求められる企業価値創造の企業機能についての教育

第3セッション：Strategic Management

トップ・マネジメントに求められる国際競争場裡での企業競争戦略についての教育

第4セッション：Presentation

事業プロジェクトの戦略立案と実践についてのプレゼンテーション

第5セッション：Shanghai Tour

世界の市場である中国・上海での工場見学などによる国際的視野の拡大のための海外研修

A群・教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導の適切性

A群・学生に対する履修指導の適切性

B群・指導教員による個別的な研究指導の充実度

研究指導は、研究科長の下、「管理運営」の項目において詳述されるが、研究科教授会、そして各セ

マスター開始前に開催される専任教員・兼任教員・兼任教員から構成される「教員会議」で方針が決定・説明され、**研究と教育の質を高める方策についてのオリエンテーション**が実施されている。専任教授会の下には各種専門委員会が設置され、教育の質の確保に係る活動が行われ、教授会の承認を得て実施されている。また、研究科長を議長とする計画委員会は、研究指導及び教授会議案にかかわる整理を行っている。

本項目（「1-2 修士課程・博士課程の教育内容・方法等」）の冒頭の点検・評価項目において触れたように、修士課程においては、コースワークの中で研究指導が行われる。各学期の**科目履修登録単位数に制限**を設けている。例えば、フルタイムMBAにおいては、春学期・秋学期にそれぞれ18単位を上限としている。また、**履修登録した科目の完全履修**を求めている。これにより、**コースワークの徹底と教育負担の均等化**が図られている。

博士課程においては、第1年次、第2年次には、研究演習により指導が行われる。この段階では1人の教員につき指導をうける。第3年次より、3段階のステップを経て、研究指導が行われる。まず、第1段階としては、研究計画を報告し、その審査を受ける。第2段階としては、中間成果について報告し、その審査を受ける。第3段階としては、最終論文の公聴を実施する。これにより最終的な論文の作成にいたるプロセスを明確化させている。**それぞれの学生に対して、研究指導委員会が形成され、複数教員による指導体制が確立している**。また、この審査会は年2回春と秋に実施され、学生の進級の機会を広げ、1度の審査で不合格であった場合には再度の挑戦を半年をおいて行えるようにしている。ただし、各段階で2度不合格であったものには退学が勧告される。このように博士課程では、**ほぼ1年ごとのある種の区切りを設けて指導している**。**第3年次に研究計画評価、第4年次に中間研究報告を行い、第5年次に最終論文の提出を意図している**。

すべての科目ではシラバスが作られる。シラバスは毎年改訂され、テキストの選択、各回の構成、そして授業方法の改善が行われ、それを反映しやすくすることが工夫されている。

教員は担当授業科目についてシラバスの作成が義務づけられ、学生の科目履修の便宜に資する内容のものが求められている。シラバスは、科目名、担当者名、オフィスアワー、電子アドレス、「授業科目の概要（Course Description）」、「履修条件（Prerequisite）」、「テキスト（Required Textbook）」、「授業計画（Topics and Reading Assignments）」、「成績評価方法（Grading System）」及び「参考書（Reference Books）」の内容を記載したものである。各教員より提出されたシラバス内容は、計画委員会で検討し、不備の箇所がないようにチェックし、場合によっては担当者に内容の加筆修正を求めている。

各教員は学生に対して授業内容についての質疑の機会として**オフィスアワーの設定**をすることが義務づけられている。また、職業人学生への時間的便宜を与えるために電子メールによる質疑をも可能としている。学生から研究科長に各種要望を出す電子アドレスが設定されており、**時間的・場所的な便宜を提供してのコミュニケーション体制を確保している**。

教員は300番科目群の専門教育の学習効果を高めるために「演習」科目の担当が求められている。**教師と学生との少人数による自由討議**により学生の学習理解を深めていくことに努めている。

さらに、500番科目群に各専門領域の専門知識を包括するGlobal Action Learning科目が配置され、「マネジメントゲーム」、「FAST」（Financial Analysis and Securities Trading）、「インターネットビジネスプロジェクト」及び「ファンドマネジメントシミュレーション」の選択必修が求められており、これらの学習効果を高めるために、「マネジメントゲームラボラトリ」、「FASTラボラトリ」及び「インターネットビジネスラボラトリ」を設置して、学生に**国際マネジメント専門知識を統合的に実践する機会を提**

供している。とくに、このGlobal Action Learningは海外のビジネススクールと提携して行う授業として、学生に各Laboratoryの施設設備を開放し、実践的な学習機会として学生を指導している。例えば、「マネジメントゲーム」では、カーネギーメロン大学を中心とした複数海外校との連携により、グループ制での国際的な企業間競争のシミュレーションが行われる。「インターネットビジネスプロジェクト」関連では、「インターネットビジネス」に從來にないシナリオベースでの電子商取引の学習プログラムを導入し、教員と学生が一体となって相互の意見交換の中から問題点を発見し、解決のための提案を作成していく仕組みとして、学生に多角的な検討を行う学習機会が与えられている。

博士課程における論文指導では、主査による指導に加えて、主査及び副査を中心とする研究指導委員会に対して定期的に学生が発表し、**研究指導を適切に受けられるように配慮**されている。

また、学生に対しては、学生研究室及び学生ラウンジが用意され、**自主的、主体的な学修が支援**されている。

学生への総合的な助言体制として、本研究科は研究科長と3名の教務主任が対応している。教務主任は必要に応じて、学生と面談し奨学金推薦状の作成及び取得単位僅少者に対する進路変更の勧告等をしている。

B群・教育・研究指導の効果を測定するための方法の適切性

C群・修士課程、博士課程修了者（修業年限満期退学者を含む）の進路状況

本研究科はおもに社会人学生を対象としているために、一部を除いては入学時点ですでに有職者である。そのためほとんどの学生は修了後も現職の継続をする。最近のデータとして、2006年3月のMBA修了生101名についてその進路を示すと、次のような比率となっている。

現職継続：85名（84.2%）、就職：14名（13.9%）、進学等：2名（2.0%）

博士学位取得者については、2003年度学位取得の2名のうち、1名は大学教員、1名は現職の継続、2004年度学位取得の2名のうち1名は大学教員、1名は現職の継続、2005年度学位取得1名は大学で教鞭をとっている。

学生の進路指導として**就職指導を意図したプレースメントセッション**が2005年度より設けられたが、まだ修了生の実数が少なく、また修了生の行動範囲も広く、体系的な教育効果測定については今後の検討の余地がある。

B群・学生の資質向上の状況を検証する成績評価法の適切性

A群・教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組み状況

A群・シラバスの適切性

B群・学生による授業評価の導入状況

本研究科では、学業成績評価の基準を次のように定めている。評価は100点を満点とし60点以上を履

修合格とし、成績証明書及び成績通知はA A（90-100点）、A（80-89点）、B（70-79点）、C（60-69点）、X X（不合格）、X（欠席）で表示している。ただし、500番科目群の上海研修、東京セミナー及びインターンシップについては、P（合格）とF（不合格）で表示している。A A及びAの学業成績評価は履修者の40%以内に、不合格は10%以下をめどに行っている。

科目によって成績評価の性質が異なる部分もあるが、授業時の出席率、クラスへの積極的参加、レポートの提出、中間試験、期末試験などによって成績評価は行われる。成績評価方法についての記述はシラバスにおける重要な要素となっている。

シラバスは研究指導等の項目において示したように、毎年作成され、改訂され、学修目標、授業方法、授業計画、成績評価基準等を明確にし、これに基づいた教育・研究上の指導を行っている。

また、学生の学業成績の管理としてGPA（Grade Point Average）を導入している。A A（4）、A（3）、B（2）、C（1）、X（0）、X X（0）の評価により学生の学業評価を管理し、GPAの成績優秀者に対しては下記の表彰をしている。

- ① 第1年次において、30単位以上の単位取得者で、GPAが3.50以上の学業成績最優秀者2名の学生に対して、給付奨学金を授与している。それ以外の学生に対しては学業奨励賞を授与している。
- ② 第2年次において、修了要件単位60単位以上の単位取得者で、GPAが3.50以上の学業成績最優秀者と優秀者に対して表彰をしている。
- ③ 一方、第1年次において、修了要件単位60単位以上の30%未満の単位取得僅少者に対しては、教務主任との面接において学業継続有無の意思確認と進路変更の勧告をしている。

本研究科は国際マネジメントに求められる最低の**国際コミュニケーション能力水準**として、TOEIC（Test of English for International Communication）730点以上を求めている。

次に、ファカルティ・マネジメントとその支援についてであるが、教授会がカリキュラムの改正、授業担当者の決定及び担当科目の決定をしている。教員の授業担当時間数は、青山学院大学就業規則により、週5コマ10時間数（1授業時間は45分）と定められている。わが国では、1単位は45分の15週で計算され、通常では週1コースは90分授業の15週をもって2単位（0.5コマ）と計算している。本研究科は2学期制であるので、ほとんどの科目が2単位科目で、週1回90分授業を15回2単位科目となっている。専任教員は、年間において週5コマの30週の担当を責務とされている。担当コマ数は講義科目が3コマとセミナー2コマを標準としている。

専任教員の担当科目種類は複数科目となっているが、実質的には各専門分野担当者会で原案を作成し、執行委員会及び計画委員会で調整し、教授会で最終決定をする。教員はこの教授会の決定及び学生の授業満足度調査により担当科目の継続及び変更が行われる。とくに、教員の授業水準の改善のために、教員会議において前学期の**授業満足度調査の分析が行われ、教員への授業指導がなされている**。大学は就業規則に定められた科目数以上を担当する場合また履修者数が一定数を超えた場合に、コマ増分とクラスサイズ分について授業支援をしている。

本研究科は、本研究科の運営のために教員に委員会活動の委員を依頼している。**教員が委員会活動に参画することにより研究科のミッションの理解を高め、ミッションの実現の責務を果たしている**。

総合的な教員及び職員の教育責任が意図されており、次に記述する。

教員と職員は学生に対して的確な履修登録を可能にする責任を負っている。そのために、各学期開始前に履修登録のオリエンテーションを実施している。とくに、**新1年生に対しては、1泊2日の新入生オリエンテーションを行い、研究科のミッションとカリキュラムの説明を行い2年間の履修計画の指導をしている**。職員は履修登録の仕方及び窓口サービス等についての説明をしている。

教員は学生の学習効果を高めるために、所定の科目時間数を担当し、授業内容について授業時間外での質疑に応じるオフィスアワーを設定する責任を負っている。さらに、教員は授業内容の一層の充実に努める責任を負っているために、研究活動を推進し教材開発を図らなければならない責任がある。そしてその研究成果を授業内容に反映させていく責務がある。

職員は学生の履修効果を高めるために、窓口指導に努めている。専門職大学院事務室は3交替制で9:00-20:30の開室対応をとっている。学生の研究室及び学生ラウンジの使用については早朝より22:00までの利用となっている。

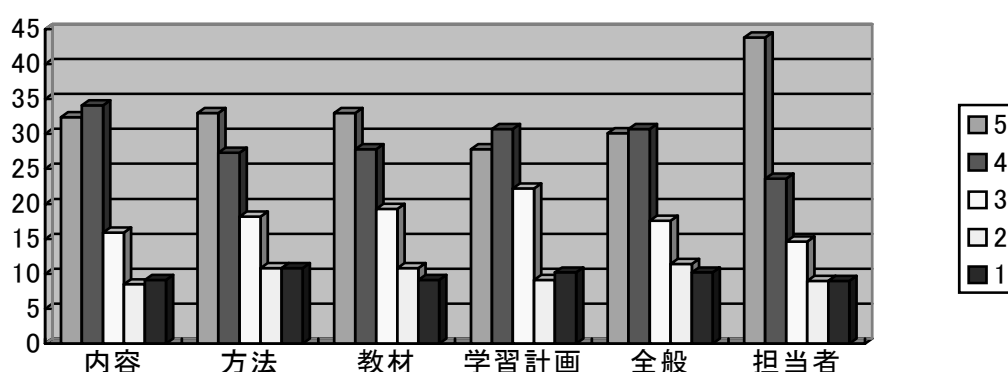
教員は、多角的に教員と学生間のコミュニケーションを図るために、通常の授業以外に以下のようなプログラムを提供している。

- 1) 少人数の学生との集中的な研究セミナーの配置
- 2) 学生の優秀な研究成果に対する「研究奨励賞」の授与
- 3) 研究成果の「青山マネジメント・レビュー」による公表
- 4) 学業成績優秀者の表彰
- 5) 学術フロンティア・センター主催による研究会の開催
- 6) アジアのビジネススクール学生との「東京セミナー」の開催
- 7) 国際マネジメント研究科学士の「上海研修」の実施
- 8) 授業満足度調査としての「授業評価」の実施

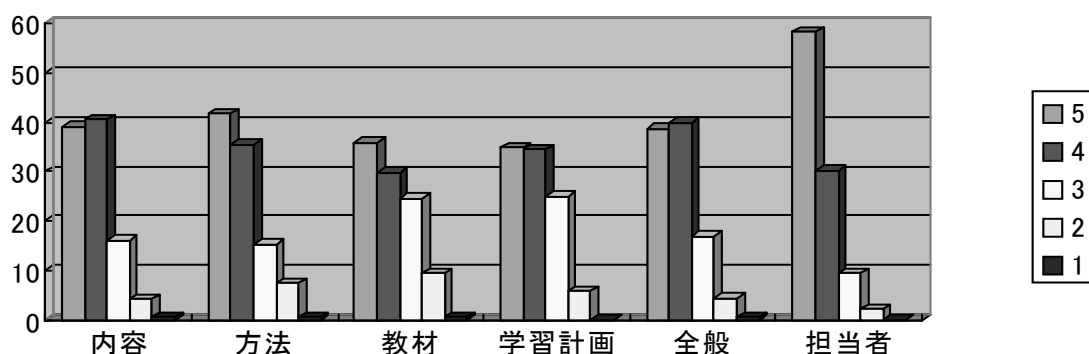
学生による授業評価が導入されている。この評価はセメスターごとに行われ、集計され、カリキュラム改善に利用されている。かつ担当教員にコピーが配布され、担当者に対してもフィードバックされている。

2005年度での授業評価結果は下表のとおりである。受講延べ人数519名、回答率33.9%のデータであるが、1から5まで（5を最高位とする）として、授業の内容、方法、教材、学習計画、全般、担当者についてアンケートをとりまとめている。

1) フルタイム学生



2) フレックスタイム学生



フレックスタイム学生の授業評価が相対的に高い。これは、フレックスの場合には学生層が同質化しているために授業に対して類似の反応が得られるが、フルタイムの場合は学生層が職業経験者、会社派遣、留学生、職業未経験者など多様化しているために、授業水準のおき方により学生の反応が異なってくる結果が現れていることと解析された。この結果により、2006年度入試においてはフルタイムは原則として職業経験者を対象としていくこととした。

以上のように、研究科の理念・目標・達成のための教育・研究方法の改善についての取組がなされている。

B群・国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の明確化の状況

B群・国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性

本研究科は、国際的な教育・研究交流に力を入れている。また、外部資金導入による研究活動の活発化と外部との交流を奨励している。これらについてまず教育面の柱であるGlobal Action Learningにおける教育・研究交流について述べ、次に大型研究プロジェクトと文部科学省資金をはじめとする外部資金の導入について、次に社会貢献活動、産学連携活動、そして国際的な交流の枠組みについて以下に順に示す。これらには、学術フロンティア・センター（後述）が有効な働きを示している。また、社会貢献活動や産学連携活動（ともに後述）も独立大学院である本研究科における重要な交流活動を成している。

◎Global Action Learning

本研究科は、Global Action Learningの一環として、国際競争場裡での企業経営を模擬学習するマネジメント・ゲーム及びLAN上に仮想国際金融市場を構築してファンドの管理を体験するFAST（Financial Analysis and Securities Trading）を、米国カーネギーメロン大学ビジネス・スクールとの国際合同授業として実施している。また、Global Action Learning科目インターネットビジネスプロジェクトは、シンガポールマネジメント大学・（株）東芝との共同研究であるオープンリサーチセンター国際共同開発研究の成果を反映させつつ実施している。

さらに、本研究科は学生の国際的視野の拡大を図るために、東京セミナーと上海研修を実施してい

る。東京セミナーは、毎年、7月にロシア・モスクワ大学、韓国・高麗大学、中国・復旦大学などのビジネス・スクールの学生が、1週間の日程で東京に集結し、企業見学、マネジメント・ゲーム、講義そして特定課題のプレゼンテーション・コンテストなどを通じて、各文化圏の価値観の相互理解を深めている。上海研修は、毎年、8月に1週間の日程で上海市の復旦大学を訪問し、工場見学や「中国の文化―伝統と現代」、「中国の政治システム」、「中国の経済革命」そして「中国の経営環境」の講義を受けて国際的視野の拡大に努めている。

◎外部資金の導入

本研究科の外部資金には、文部科学省の高等教育高度化推進事業の資金と民間企業等からの寄付金がある。文部科学省の高等教育高度化推進事業の資金は、おもに国際マネジメント研究科の教育研究環境の整備と先端的教育研究活動の推進に向けられている。一方、企業寄付金は海外から招聘する第一級の大学教授及び研究者への謝礼、渡航費、宿泊費等の諸費用に支出されている。2005年度の外部資金のおもな資金は下記の通りである。

・文部科学省資金

科研費基盤研究B（2003－2005年度）	14,700,000円
「アジアのMBA育成の教育システム研究開発」	
専門職大学院形成支援プログラム（2004－2005年度）	49,700,000円
「アジアMBA育成のマネジメント・ゲーム」	
学術フロンティア推進事業（2004－2008年度）	65,000,000円
「アジアにおけるファイナンスのグローバル化に係る先端金融テクノロジーの国際共同開発」	
オープン・リサーチ・センター整備事業（2004－2008年度）	46,000,000円
「アジアにおけるインターネットビジネス教育システムモデルの国際開発研究」	

・企業寄附金

清水建設株式会社	3,000,000円
日本商品先物振興協会	5,000,000円
東京工業品取引所	5,000,000円
東京穀物商品取引所	5,000,000円
株式会社東芝	5,000,000円

◎国際交流活動

本研究科は、世界のビジネス・スクールとのInternational Partnership協定の締結をしている。これにより、国際合同授業（Global Classroom）の実施、海外ビジネス・スクール教授の招聘、グローバル・ナレッジ・ネットワーク・プログラム（Global Knowledge Network Program）を行い、下記の事業を行っている。これらを通して、(a)国内外の大学院との組織的な交流、(b)外国人研究者の受け入れと交流、(c)教育研究及びその成果の外部発信が適切に行われている。

- 1) 国際合同授業の実施。米国・カーネギーメロン大学Tepper School of Businessとマネジメント・ゲーム（Management Game）とFAST（Financial Analysis and Securities Trading）の授業を、オンライン・リアルタイム・テレビ会議システムによって実施してきた。
- 2) International Partnership協定校よりの教授招聘。海外ビジネス・スクールより教授を招聘し、2週間（12回）の短期集中授業を実施してきた。2004年度においては、米国・カーネギーメロン大

学、米国・テキサス大学（オースチン校）、ロシア・モスクワ大学、韓国・高麗大学そしてシンガポール・シンガポール・マネジメント大学より教授を招聘した。

- 3) Mcquarie講座の開講。オーストラリアのマッコリー大学とのInternational Partnership協定により、本研究科にMcquarie講座を開講し、東京のマッコリー大学学生と本研究科生との国際合同授業を実施している。
- 4) 東京セミナーの開講。毎年7月に、モスクワ大学、高麗大学、復旦大学そして東北大学のビジネス・スクール学生を招待して、マネジメント・ゲーム、日本経済と企業経営の講義、工場見学、経済のグローバル化についての各校代表者によるプレゼンテーション・コンテスト等を実施している。
- 5) 上海研修の実施。中国・復旦大学の協力により、毎年8月に、1週間の予定で上海市の日系企業2社、欧州系企業1社及び中国・宝山製鋼の各社の工場見学と復旦大学管理学院教授による「中国の文化：伝統と現代」、「中国の政治システム」、「中国の経済改革」そして「中国の経営環境」の講義を受講するプログラムを実施している。
- 6) 青山セミナーの開催。モスクワ大学とのInternational Partnership協定により、2004年7月及び2005年7月に、来日モスクワ大学EMBAの学生に対して、日本経済と企業経営の講義及び工場見学を実施してきた。
- 7) ABEST21の設立。本研究科は、世界の高等教育機関との連携によるGlobal Knowledge Networkを構築してきたが、2004 Global Knowledge Network Conferenceにおいて、組織の確立のためにABEST21を設立させた。参加校は以下のとおりである。

- ・ Mcquarie Graduate School of Management and Applied Finance Centre Mcquarie University, AUSTRALIA
- ・ School of Management, Fudan University, CHINA
- ・ College of Business Administration, Northeastern University, CHINA
- ・ Mona Institute of Business, The University of The West Indies, JAMAICA
- ・ Graduate School of International Management, Aoyama Gakuin University, JAPAN
- ・ Graduate School of International Management, International University of Japan, JAPAN
- ・ Graduate School of International Business Management, Tsukuba University, JAPAN
- ・ Doshisha Business School, Doshisha University, JAPAN
- ・ Institute of Business and Accounting, Kansei Gakuin University, JAPAN
- ・ School of Business, Korea University, KOREA
- ・ College of Business Administration, Seoul National University, KOREA
- ・ Faculty of Management, Multimedia University, MALAYSIA
- ・ Instituto Tecnológico y de Estudios Superiores de Monterrey (ITESM), MEXICO
- ・ Al Akhawayn University, MOROCCO
- ・ Graduate School of Business Administration, Moscow State University, RUSSIA
- ・ School of Business, Singapore Management School, SINGAPORE
- ・ Tepper School of Business, Carnegie Mellon University, USA
- ・ Rady School of Management, University of California San Diego, USA
- ・ School of Business, College of William and Mary, USA
- ・ IC² Institute, University of Texas at Austin, USA

・ Beyster Institute, Rady School of Management, University of California San Diego, USA

A群・修士 博士の各々の学位の授与状況と学位の授与方針・基準の適切性

B群・学位審査の透明性・客観性を高める措置の導入状況とその適切性

B群・標準修業年限未満で修了することを認めている大学院における、そうした措置の適切性、妥当性

学位授与の審査基準・プロセスについてはすでに、研究指導の項目で記述したとおりである。これらの審査基準は「大学院学則」第36条から第38条に沿ったものとなっている。学位授与審査においては、主査・副査を中心として研究指導委員会による複数指導、3段階による審査プロセス、また受理過程においては、他大学及び関連学部からの委員を加えた論文受理審査委員会を置くなど、透明性・客観性を維持・向上させている。

本研究科は、1990年4月に開設された国際政治経済学研究科の「国際ビジネス専攻」と「国際経営学専攻」を整理統合し、2001年4月に、「専門大学院設置基準」に従い、独立大学院としての本研究科に改組され、続けて2003年4月に専門職大学院として改組され、現在に至っている。この間、本研究科は、この10余年の間に1,163名（2006年5月現在）の有能な人材を社会に送り出している。最近の5年間の修了者数は次のとおりである。

年度別形態別修了者数

	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3
夜間	100	—	—	—	—
専門	—	79	76	—	—
専門職	—	—	—	59	103

夜間（夜間大学院、国際ビジネス専攻、1990年4月開設、2001年3月改組）

専門（専門大学院、国際マネジメント専攻、2001年4月開設、2003年3月改組）

専門職（専門職大学院、国際マネジメント専攻、2003年4月開設）

EMBAプログラムでは、2001年以来5年間の動きを見ると、11名（2001年度）、14名（2002年度）、12名（2003年度）、14名（2004年度）、10名（2005年度）と推移しており、1年を標準修業年数として、適正な規模が維持されている。

博士後期課程においては、2001年4月の専門大学院への改組、2003年4月の専門職大学院への改組を経ても継続して入学生があり、2004年の完成年度においても、2004年3月に学位授与を行っている。

博士後期課程学生数等を次に示す。

年度	2001	2002	2003	2004	2005
入学者数	8	3	3	0	4
学位授与者数	—	—	2	2	1

博士課程の一層の充実が必要であり、5年一貫制への改組が意図され、2006年4月より国際マネジメントサイエンス専攻がスタートした。これにより、従来は専門職学位規定の修士の上に博士後期課程として存在していた博士後期課程が、専門職学位課程修了生も3年次編入として受け入れつつ、同

本章 IV. 専門職大学院の取組

時に、学部卒業後に研究者をめざすものを受け入れるようになった。